



県内に移住最多1746人

24年度、5年連続更新

2024年度に県内に移り住んだ人は1746人で、23年度に比べ32人(1・9%)増えた。5年連続で過去最多を更新した。豊かな自然環境や生活コストの低さなど地方生活のメリットが広く認識され、県や市町村のきめ細やかな支援策も後押しした。県は独自の交付金や若者への就業支援など25年度も新たな取り組みを打ち出し、移住を促進する。

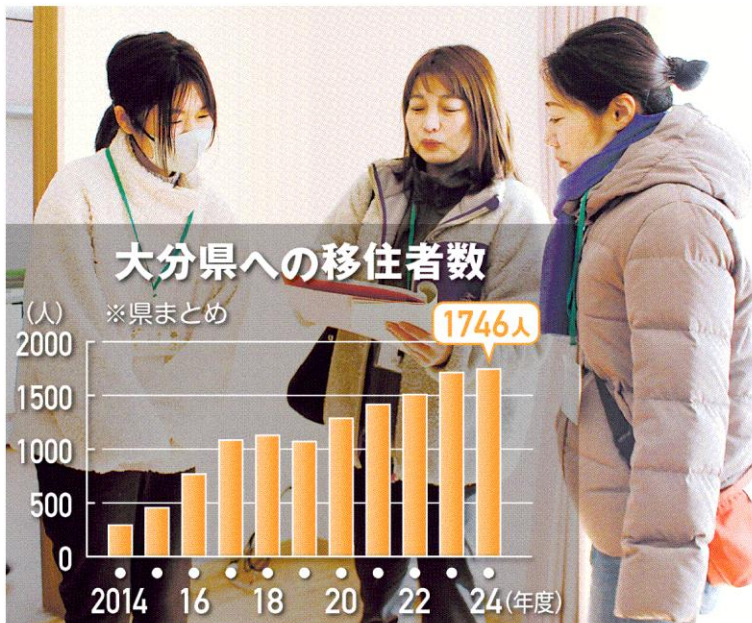
県のまとめによると、市町村別で増えたのは▽竹田市 81人(23年度比36人増)▽杵築市 90人(同26人増)▽佐伯市 173人(同24人増)など。人数が最も多かったのは日田市の244人(同18人増)で、由布市の205人(同増減なし)が続いた。

年代別では30代が309人とトップで、10歳未満(282人)、20代(279人)と続く。県は技術習得から就職までをワンストップでサポートするなど、

切れ目ない施策を展開して呼び込みに力を入れている。おおいた創生推進課は「若年層向けの施策が評価されている」と分析する。元の居住地は福岡県が508人で最も多く、首都圏の398人、福岡県を除く九州・沖縄各県が300人と続いた。

コロナ禍をきっかけに地方回帰の意識が強まり、依然として移住への関心は高いという。県は25年度、▽子育て世帯の移住支援金を

「地方の利点」認識拡大 自治体支援策が後押し



子ども1人当たり20万円増額▽ファイナンシャルプランナーの資格取得支援などを導入し、人口減少対策の要と位置付けて強化を図る。

佐藤樹一郎知事は「二地域居住や移り住んでも仕事を続けられる『転職なき移住』など、住み方の選択肢が

広がってきている。ニーズに応えられるような取り組みや提案をしていきたい」と述べた。

(衣笠由布妃)

日杵市であった移住体験イベントで物件の入居条件などを説明する市関係者ら(2月)



〔問①〕 地方生活にはどのようなメリットがあるかと書かれていますか。2つ答えましょう。

〔問②〕 2024年度に県内へ移り住んだ人のうち、元の居住地が九州・沖縄以外の人のか数を
か答えてください。

〔問③〕 佐藤知事は2つ例をあげて住み方の選択肢が広がってきていると話しています。
2つの例を答えましょう。

〔問④〕 大分県にとって、移住者が増えることでどのような良いことがあると思いますか。
あなたの考えを書いてみましょう。また、周りの人と意見交換してみましょう。